

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 アンリツ

コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 博道

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 川辺 哲雄 TEL 046-296-6507

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,940	16.5	905	83.1	170		3,540	
20年3月期	100,485	1.0	5,356	15.8	2,006		3,900	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27.78		7.8	0.2	1.1
20年3月期	30.60		6.8	1.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 26百万円 20年3月期 29百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	100,983	37,524	37.1	294.29
20年3月期	124,917	52,845	42.3	414.16

(参考) 自己資本 21年3月期 37,505百万円 20年3月期 52,791百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,916	1,326	3,847	18,538
20年3月期	6,251	2,373	6,625	16,684

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		3.50		3.50	7.00	892		1.6
21年3月期		3.50		0.00	3.50	446		1.0
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	21.2	300		900		1,000		7.85
通期	76,000	9.5	2,200	143.1	1,000	486.3	500		3.92

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 128,037,848株 20年3月期 128,037,848株  
 期末自己株式数 21年3月期 594,428株 20年3月期 573,255株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,229	17.0	1,241		5,503		363	
20年3月期	49,647	1.1	461	83.0	5,076		4,586	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.86	2.57
20年3月期	35.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	123,782	64,251	51.9	504.01
20年3月期	125,109	64,741	51.7	507.49

(参考) 自己資本 21年3月期 64,232百万円 20年3月期 64,687百万円

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想については、添付資料の7～9ページをご参照ください。

## ・経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 全般的概況

	単位：百万円	
	(前期比)	
受注高	81,470	( 19.7%)
受注残高	12,153	( 16.9%)
売上高	83,940	( 16.5%)
営業利益	905	( 4,451)
経常利益	170	(+ 2,176)
当期純利益	3,540	(+ 359)

当期における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気低迷と金融不安を契機として景気減速の動きが世界的に波及し、とりわけ金融危機が深刻化した期の後半以降は世界同時不況の様相を呈しています。日本におきましても、世界的な景気減速と円高の影響を受けて企業業績が急速に悪化するなど、景気後退の動きが一段と強まりました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野における多様な方式によるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。移動通信の分野でも、次世代の世界共通のプラットフォームとなるLTE (Long Term Evolution) への開発投資が本格化しつつあります。新しい技術とサービスの進展による需要の拡大は新規参入事業者を生み出す一方、既存事業者においては事業再編や合従連衡の動きが加速しています。

このような状況にあって当社グループは、年初計画の達成に向け積極的に取り組みを続けてまいりました。計測器事業では、「利益ある成長」戦略を再構築する「経営革新2008」のもと、収益性改善と競争力強化のための施策を推し進めました。また、成長市場であるロシアに拠点を開設したほか、LTE 向けの研究開発用計測器などの新製品を相次ぎ市場投入しました。産業機械事業では、食品の安全・安心へのニーズが世界的に高まるなか、タイに開発・生産子会社を設立し現地生産を開始するなど、海外での事業展開の強化と価格競争力の強化を図りました。

また、金融危機と景気後退が世界的に深刻化した期の後半以降、顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となるなかで、当社は、さらに激変する経営環境にも対応すべく2009年1月に「緊急経営施策」を策定し、人員削減をはじめとして、計測器事業における国内生産体制の統合及び海外の製造・開発拠点の整理など、次期以降の収益性改善と競争力強化のための施策の具体化及び実施を鋭意進めてまいりました。

当期は、とりわけ期の後半以降主力の計測器事業を中心に、顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、この結果、受注高は814億70百万円(前期比19.7%減)、売上高は839億40百万円(前期比16.5%減)と前期を下回りました。

営業利益は、計測器事業での売上減少に円高の影響も加わり、9億5百万円(前期比83.1%減)となりましたが、経常利益は、1億70百万円(前期は20億6百万円の損失)と黒字を確保しました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億85百万円減少しております。

当期純損益は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損の計上に加えて、緊急経営施策の実施に伴い発生した特別退職金などの事業構造改善費用を計上したこともあり、35億40百万円の損失（前期は39億円の損失）を計上する結果となりました。

## (2) 事業セグメント別の概況

事業セグメント	売上高		営業損益	
		(前期比)		(前期比)
計測器	57,449	( 21.0%)	791	( 4,917)
情報通信	5,200	( 9.5%)	70	( 5)
産業機械	12,980	( 4.5%)	596	( 218)
サービス他	8,309	( 1.3%)	1,995	( + 69)
消去又は全社	-	-	966	( + 620)
合計	83,940	( 16.5%)	905	( 4,451)

単位：百万円

### 計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する IP ネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、日本では第3世代移動通信サービス（3G）及び3.5世代（3.5G）向け研究開発用及び携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより売上が減少しました。加えて、期の後半以降は世界的な景気減速を背景とした顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、これまで好調に推移してきた米国も含め総じて需要が急速に減少しました。

この結果、為替の円高の影響もあり、売上高は574億49百万円（前期比21.0%減）となりました。営業損益は、「経営革新2008」の施策の実行による研究開発投資及び販管費の効率化に努めたものの、大幅な売上減少が響き、7億91百万円の損失（前期は41億26百万円の利益）となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億68百万円減少しております。

### 情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、自治体向けの遠隔監視システムなどが堅調に推移する一方、入札競争が厳しさを増す映像監視システムが振るわず、全体として売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は52億円（前期比9.5%減）となりました。営業利益は、売上の減少にもかかわらず受注案件の選別と原価低減努力が功を奏して、70百万円（前期比7.3%減）の黒字を確保しました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

**産業機械事業**

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当期は、期の前半は食品の安全・安心意識の高まりによる異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移したものの、期の後半は世界的な景気減速を受けて国内外の食品メーカー全般において設備投資抑制の動きが強まりました。この結果、売上高は129億80百万円（前期比4.5%減）となりました。営業利益は、売上の減少に加えて円高による価格下落圧力などもあり、5億96百万円（前期比26.8%減）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

**サービス他の事業**

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当期は、デバイス事業では動画配信市場向けの光通信用デバイスが好調でした。精密計測事業ではフラットパネルディスプレイ（FPD）検査用設備向けの3次元光センサが堅調でしたが、高密度実装ライン向けの印刷はんだ検査機は顧客の設備投資抑制のため需要が減少しました。この結果、売上高は83億9百万円（前期比1.3%減）、営業利益は、19億95百万円（前期比3.6%増）となりました。

なお、精密計測事業につきましては、平成20年4月1日付で会社分割により新設した、子会社アンリツプレジジョン株式会社により事業展開しております。

**(3) 事業セグメント別の事業環境と対処すべき課題****計測器事業**

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の3つのサブセグメントに区分し管理しております。

**1) NGN 及びインフラ関連分野**

NGN 及びインフラ関連分野には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションと、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当分野においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオのダウンロードやIPテレビなどのブロードバンドサービスに加え、クラウドコンピューティングのような新サービスの提供が始まっています。さらに、携帯電話のデータ定額サービスが拡大し、携帯電話経由のインターネットアクセスが急増しています。これらに伴い、データトラフィックが増加し、ネットワークのさらなる高速化が求められると同時に、増え続ける消費電力の削減も環境対策として求められています。

基幹ネットワークでは、トラフィックの急増に対応した40Gbpsネットワークや消費電力の削減を目指した光ネットワークの建設及び100Gbpsネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。同時に、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による関連計測器の需要も期待できます。

アクセスネットワークでは、有線・無線アクセスの高速化が世界中で進んでおり、この市場拡大による関連計測器の需要が期待できます。

サービス・アシュアランスでは、ネットワークをプラットフォームとして利用した新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。同時に、ネットワーク技術者が不足している同市場においては、プロフェッショナルサービスの需要も期待できます。

当分野に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大と安定化に取り組んでまいります。

## 2) 携帯端末分野

携帯端末計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末及び IC チップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。

携帯電話を用いたブロードバンドサービスの普及が加速するなかで、第 3.9 世代 (3.9G) と呼ばれる LTE のサービス開始が 2010 年以降、各地域で見込まれており、LTE をサポートする IC チップセットや携帯端末の開発が本格化してきています。これに伴い、関連する測定器の需要拡大が期待されます。当社は、いち早く LTE 端末の研究開発向けに新製品を市場投入し、受注拡大に努めてまいりました。さらに、そこで得られた技術を最大限活用し、今後期待される LTE 端末のコンFORMANCE テスト (相互接続保証のための認証試験) や、製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE 端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでまいります。一方、携帯電話端末販売台数は、世界的な景気減速を背景とした個人消費抑制の影響を受け、2009 年は、前年比でマイナス成長となることが見込まれています。しかし、中国における第 3 世代 (3G) 商用サービスの開始に伴う端末製造市場の活性化など、新たな需要の立ち上がりも期待されています。当社は、これらの需要を確実に捉え、TD-SCDMA をはじめとする第 3 世代 (3G) 端末の製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

## 3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当分野の需要は、通信機器、自動車や情報家電に使用される電子部品の生産規模縮小の影響を受けるため、短期的な見通しは不透明ながらも、長期的には成長が見込まれます。この分野においては、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群が、厳しい市場環境のなかで売上を伸ばしております。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、ネットワーク・アナライザ、スペクトラム・アナライザ、信号発生器のラインナップを拡充させ、更なる事業の拡大に努めます。

## 情報通信事業

情報通信事業は、当社グループの売上高の約 5% を占めています。当事業は、官公

庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約5割以上が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、防災やIPインフラの整備に関する投資は依然として増加傾向にありますが、公共投資は全体として引き続き減少傾向にあります。また、民需市場においては、映像配信サービスの拡大などにより、サービス品質(QoS)を確保するための帯域制御装置分野の需要が高まりつつあります。

これらに対処するため、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルをさらに推進し、売上拡大と収益改善に取り組んでまいります。

#### 産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上高の約15%を占めています。当事業は、売上の約80%を食品メーカーが占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率および消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。主力製品の金属検出機及びX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、食品メーカーの品質検査機器への関心は引き続き高く、需要は比較的底堅く推移するものと見込んでおります。一方、景気の先行き不安を背景とした国内食品メーカーの設備投資抑制、円高による海外市場での価格競争力低下などが懸念材料となっております。これらに対処するため、ローコスト生産や物流コストの削減を目的とした海外生産を本格化させるとともに、引き続き基本ユニットの共通化・標準化、コストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 次期の見通し

次期につきましては、世界的な景気悪化局面が続くものと思われ、金融システム不安及び為替相場の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。

当社グループはこのような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

計測器事業では、2008年1月に発表した「経営革新2008」及び2009年1月に発表した「緊急経営施策」を具体化し確実に実行することにより、収益力の向上を目指します。携帯端末用の分野では、本格化しつつある3.9世代(3.9G)のLTE端末用計測器のラインナップ拡充に注力します。また、引き続き重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズを捉えた新製品の投入を進めるとともに、国内生産体制の統合を図ることで経営効率を高め、更なるコスト削減に努めます。

情報通信事業では、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの協業を推進することで、収益の向上に取り組めます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化など海外市場への展開を加速することで、事業の拡大を目指します。

次期の業績見通しは9頁のとおりです。

売上高につきましては、主力の計測器事業において、第3.9世代(3.9G)移动通信システムのLTE関連市場などでの売上拡大を見込む反面、その他の計測器の分野では引き続き顧客の設備投資抑制によって総じて減少を見込んでおり、全体としては当期比9.5%減の760億円となる見通しです。

営業利益は、「経営革新2008」および「緊急経営施策」による固定費削減の効果を織り込み、当期比約2.4倍の22億円となる見通しです。

## 次期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	35,000	76,000
営 業 利 益	300	2,200
経 常 利 益	900	1,000
当 期 純 利 益	1,000	500

(参考) 想定為替レート : 1米ドル = 90円

## 参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円)

		前 期		当 期		通期見通し	
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期比 (%)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期比 (%)	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期比 (%)
売 上 高		100,485	1.0	83,940	16.5	76,000	9.5
事業別	計 測 器	72,717	0.2	57,449	21.0	51,000	11.2
	情 報 通 信	5,749	4.4	5,200	9.5	5,000	3.9
	産 業 機 械	13,595	10.6	12,980	4.5	12,000	7.6
	サ ー ビ ス 他	8,422	2.0	8,309	1.3	8,000	3.7
地域別	日 本	44,280	1.7	37,459	15.4	36,500	2.6
	海 外	56,204	3.3	46,480	17.3	39,500	15.0
	米 州	19,557	2.8	16,365	16.3	14,000	14.5
	E M E A	19,092	4.6	14,870	22.1	12,000	19.3
	ア ジ ア 他	17,554	2.6	15,244	13.2	13,500	11.4

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

### (注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態に関する分析

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

	単位：百万円
総資産	100,983
負債	63,458
純資産	37,524

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産は、1,009億83百万円となり、前期末に比べ239億34百万円減少しました。これは、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴う、海外子会社に係る無形固定資産の減少が主な要因です。これにより、のれんが83億54百万円、無形固定資産のその他が19億12百万円それぞれ減少しております。

また、流動資産では、受取手形及び売掛金が71億87百万円、たな卸資産が59億22百万円それぞれ減少しました。

負債は、634億58百万円となり、前期末に比べ86億13百万円減少しました。これは、借入金の返済が主な要因であり、このほか支払手形及び買掛金が減少しました。

なお、長期借入金78億円が1年以内に返済予定のため、固定負債の長期借入金が増加するとともに、流動負債の短期借入金が増加しております。

純資産は、375億24百万円となり、前期末に比べ153億20百万円減少しました。これは、当期純損失の計上及び当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されたことなどにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は37.1%（前期末は42.3%）となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,847
現金及び現金同等物の期末残高	18,538

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ18億53百万円増加して185億38百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、55億89百万円のプラス（前期は38億77百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で69億16百万円（前期は62億51百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の回収が進んだこと及び「経営革新2008」の施策として取り組んだ販売促進用デモ製品の管理効率化などのたな卸資産抑制効果が主な要因です。

なお、減価償却費は31億81百万円（前期比1億66百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で13億26百万円（前期は23億73百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

なお、有形固定資産の取得による支出は、19億12百万円（前期比5億25百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で38億47百万円（前期は66億25百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払のほか、主として海外子会社での借入金の返済によるものです。

なお、前期においては、シンジケートローン70億円の長期借入を返済する一方、第3回無担保社債150億円の償還資金の調達等を目的として、第4回無担保社債100億円を発行するとともに、シンジケートローン70億円の長期借入を行いました。

(3) 財政状態

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済・金融危機が深刻化し金融市場の混乱が続いていますが、2008年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（2011年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。なお、前期に長期借入金として複数の金融機関との間で締結したシンジケートローン70億円には財務制限条項が付加されています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は436億円（前期末の有利子負債残高は470億円）となりましたが、株主資本が減少したことにより、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.67（前期末は0.57）、デット・エクイティ・レシオは1.16（前期末は0.89）となりました。

今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2009年3月期末の当社の格付（R&I：株格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

（注）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)： 税引き後営業利益 - 資本コスト

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 - 現金及び現金同等物） / 自己資本

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債 / 自己資本

(4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの増加を計画しています。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率 5.7 回に対し、当面の目標として 6 回以上を目指します。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は、開発環境基盤の強化を軸に行う予定であります。投資規模は、当期に比べ大幅な減少を計画しております。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債につきましては、当期に比べ残高水準の増加を予定しております。

なお、2009年9月に長期借入金 70 億円の返済を予定しております。

### (5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	43.9	42.3	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	51.0	28.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.1	21.3	7.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	1.9	6.2	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成21年1月28日にお知らせのとおり、無配とさせていただきます。これにより、年間配当金は3.50円となります。

また、次期の経営環境は極めて不透明なことに加えて、金融市場が正常な状態に回復するためには相当な期間を要することが想定されます。このため、手元流動性を高めることに重点を置く必要があることから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、次期の配当は見送らせていただく予定です。

### 4. 事業等のリスク

#### (1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できなかつたり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景としたデータ、音声、映像、モバイルを統合したクラウドプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）及び次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

#### (2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、データトラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、世界的な不況による設備投資の抑制やサービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模及びその執行状況に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約80%を占めており、経済成長や消

費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3)海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は約70%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、米国に端を発した世界的な不況の影響で、通信業界においても合従連衡や事業再編がグローバル規模で盛んに行われているため、勢力図がめまぐるしく変化しており、この状況は今後も続く予想されます。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4)外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で55.4%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5)長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6)のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものです。世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

## ・企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社43社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

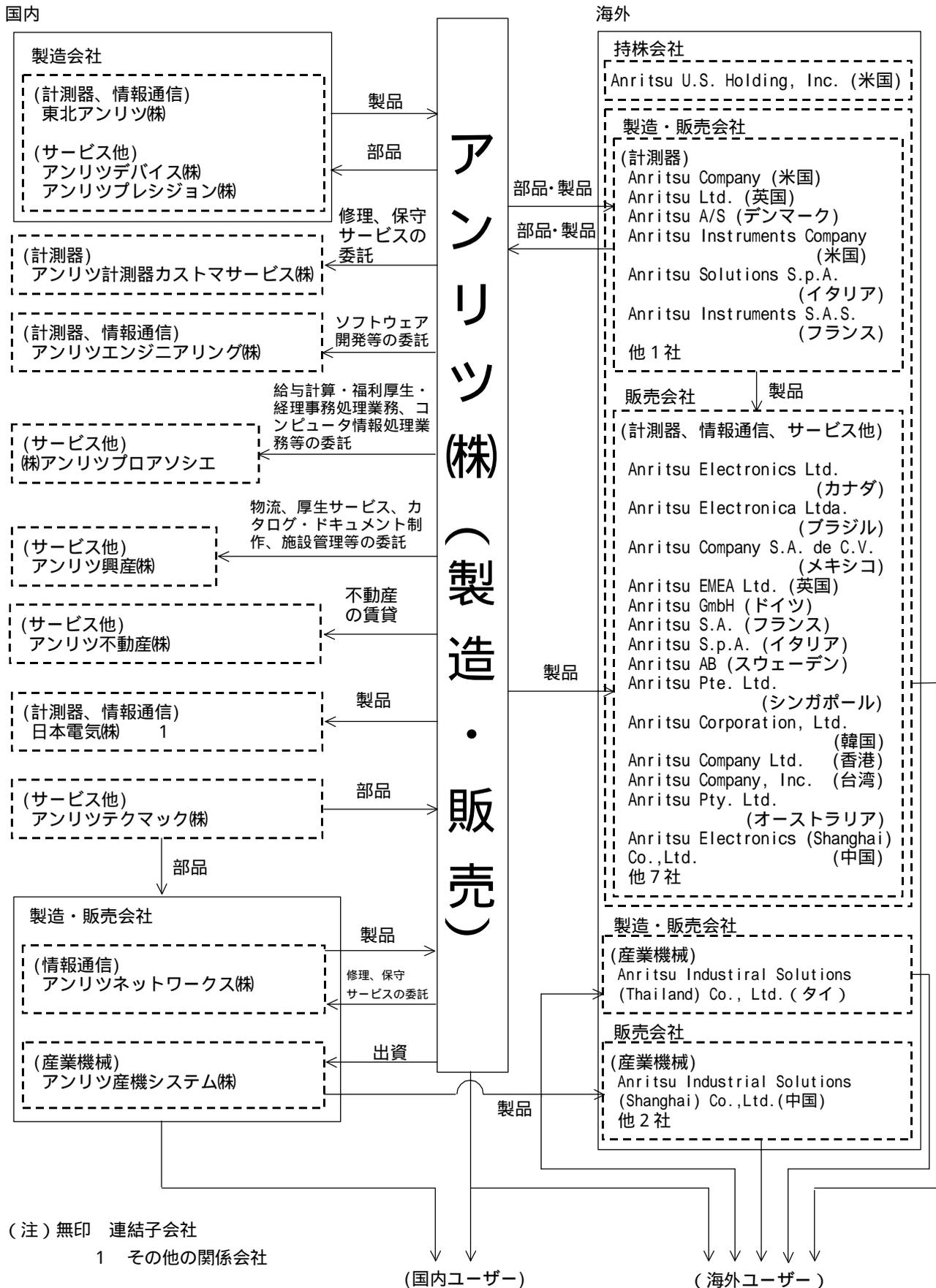
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシユアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company (米国)、 Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)、 Anritsu Electronica Ltda. (ブラジル)、 Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)、 Anritsu EMEA Ltd. (英国)、 Anritsu Ltd. (英国)、 Anritsu GmbH (ドイツ)、 Anritsu S.A. (フランス)、 Anritsu S.p.A. (イタリア)、 Anritsu AB (スウェーデン)、 Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)、 Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)、 Anritsu Company Ltd. (香港)、 Anritsu Company, Inc. (台湾)、 Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd (中国)、 Anritsu A/S (デンマーク)、 Anritsu Instruments Company (米国)、 Anritsu Solutions S.p.A. (イタリア)、 Anritsu Instruments S.A.S. (フランス)、 日本電気㈱  その他海外9社
情 報 通 信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、アンリツネットワークス㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱、 日本電気㈱
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中 国)、Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理 事務処理業務、部品製造、光デバイス、 精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱ アンリツテクマック㈱、アンリツプレジジョン㈱

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



## ．経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「株主へのハイリターン」「顧客との Win-Win」「会社を誇りに思う社員」「良き企業市民としての社会貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年以上にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業などを支えるコア技術として、顧客からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。さらに、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、今後もこれらの経営資源を最大限に生かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で快適な社会の実現に貢献していく所存です。

### 2．目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

2009年3月期には、連結 ACE50 億円の獲得、連結売上高営業利益率 10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいりました。

しかしながら、これまでの進捗は当初計画を下回ることとなり、こうした状況を打開すべく、2008年1月に経営革新施策「経営革新 2008」に取り組むとともに、2009年1月には「緊急経営施策」を策定して固定費削減に取り組むことを決定しました。当社は、収益性改善と競争力強化をはかり「利益ある成長」戦略の再構築に取り組んでまいります。

なお、2006年7月に策定した主な経営数値目標とその進捗は次のとおりです。

	2006年3月期 (実績)	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (実績)	2009年3月期 (目標)
ACE	31 億円	13 億円	7 億円	49 億円	50 億円
ROE	0.9%	2.2%	6.8%	7.8%	10.0%
連結売上高営業利益率	5.0%	6.4%	5.3%	1.1%	10.4%

(参考) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益 - 資本コスト

### 3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」を目指した中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」のもと、2009年3月期には当社グループのリソースを有効活用すべく「経営革新 2008」に取り組んでまいりました。

通信業界は、ネットワーク社会の進展とともに、固定通信と移動通信の融合、通信と放送の融合、IP ベースの次世代ネットワーク (NGN) の構築など、大きな構造変化の最中にあります。当社グループは、このような構造変化に対して、通信計測分野のグローバル・マーケットリーダーとして、ネットワークの通信品質・サービス品質を保証

するソリューションの提供へと事業領域の拡大を目指してまいりました。しかし、2009年3月期は、外部環境の悪化を背景とした顧客の設備投資抑制が顕著となり、売上高・営業利益ともに当初の計画を大幅に下回るものとなりました。2010年3月期は、「経営革新 2008」の施策をさらに継続的に実施することにより、「利益ある成長」戦略の実現に向け取り組んでまいります。

情報通信事業は、IP ネットワーク技術をコアに、防災をはじめとする公共分野への新しいソリューションの提供を推進するとともに、トラフィック平滑化等のネットワークの帯域制御技術を生かし、従来の官公庁市場に加え、通信事業者をはじめとする民需市場への顧客層の拡大を目指してまいります。

産業機械事業は、食品に対する安全意識が世界的に高まっており、高い競争力を持つ異物検出技術をコアに、海外の顧客サポート体制を強化するなど、グローバルな事業展開に取り組んでまいります。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力してまいります。

また、アンリツグループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとっての CSR 活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSR の各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。これらの継続的な CSR 活動によりアンリツグループが到達する「あるべき姿」は、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーにとってアンリツの価値を向上させるものであり、ひいては経営目標の達成にも貢献するものと考えています。

# 連結財務諸表

## 比較連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
期 別 科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末比	期 別 科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末比
	(20年3月末)	(21年3月末)	増 減		(20年3月末)	(21年3月末)	増 減
資 産 の 部	124,917	100,983	23,934	負 債 の 部	72,071	63,458	8,613
流 動 資 産	75,659	62,286	13,373	流 動 負 債	27,435	28,062	627
現金及び預金	17,384	18,538	1,153	支払手形及び買掛金	7,269	5,020	2,249
受取手形及び売掛金	27,616	20,428	7,187	短期借入金	6,276	11,601	5,325
(たな卸資産)	(20,652)	(14,729)	(5,922)	未払法人税等	830	889	59
製 品	9,018	6,029	2,989	役員賞与引当金	27	7	19
原 材 料	6,430	5,024	1,406	そ の 他	13,031	10,542	2,488
仕 掛 品	5,202	3,675	1,527	固 定 負 債	44,636	35,395	9,240
繰延税金資産	9,071	7,542	1,528	社 債	10,000	10,000	-
そ の 他	1,353	1,392	38	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
貸倒引当金	418	344	74	長期借入金	15,734	7,003	8,730
固 定 資 産	49,258	38,697	10,561	繰延税金負債	865	659	205
有形固定資産	21,946	20,986	959	退職給付引当金	1,866	1,630	235
建物及び構築物	13,306	12,693	612	役員退職慰労引当金	32	20	12
機械装置及び運搬具	2,027	2,105	77	賞 与 引 当 金	8	-	8
工具、器具及び備品	2,056	1,806	250	そ の 他	1,129	1,081	48
土 地	4,397	4,380	17				
建設仮勘定	157	0	156	純 資 産 の 部	52,845	37,524	15,320
無形固定資産	15,368	4,380	10,988	株 主 資 本	58,540	43,810	14,729
の れ ん	12,518	3,523	8,994	資 本 金	14,049	14,049	-
そ の 他	2,850	856	1,993	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	-
投資その他の資産	11,943	13,330	1,387	利 益 剰 余 金	22,322	7,593	14,728
投資有価証券	1,612	1,448	164	自 己 株 式	831	832	1
繰延税金資産	1,849	2,985	1,135	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,749	6,305	556
長期前払費用	7,614	8,318	704	その他有価証券評価差額金	183	258	74
そ の 他	890	613	277	繰延ヘッジ損益	22	21	1
貸倒引当金	24	35	11	為替換算調整勘定	5,910	6,542	632
				新 株 予 約 権	54	19	34
合 計	124,917	100,983	23,934	合 計	124,917	100,983	23,934

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	百分比 (%)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高		100,485	100.0	83,940	100.0	16,545	16.5
売上原価		56,474	56.2	52,005	62.0	4,468	7.9
売上総利益		44,011	43.8	31,934	38.0	12,077	27.4
販売費及び一般管理費		38,655	38.5	31,029	37.0	7,625	19.7
営業利益		5,356	5.3	905	1.1	4,451	83.1
受取利息		254		176		77	
受取配当金		38		34		3	
その他		444		311		132	
営業外収益		737	0.7	522	0.6	214	29.1
支払利息		888		706		181	
為替差損		258		265		6	
たな卸資産廃棄損		2,426		21		2,405	
たな卸資産評価損		3,221		-		3,221	
その他		1,304		263		1,041	
営業外費用		8,099	8.0	1,257	1.5	6,842	84.5
経常利益		2,006	2.0	170	0.2	2,176	-
退職給付制度改定益		-		1,201		1,201	
収用補償金		-		98		98	
新株予約権戻入益		-		34		34	
固定資産売却益		35		-		35	
特別利益		35	0.0	1,334	1.6	1,299	-
事業構造改善費用		-		2,213		2,213	
たな卸資産評価損		-		1,357		1,357	
投資有価証券評価損		29		169		139	
経営革新施策費用		1,156		-		1,156	
特別損失		1,186	1.2	3,741	4.5	2,555	215.4
税金等調整前当期純利益		3,156	3.2	2,236	2.7	920	-
法人税、住民税及び事業税		435	0.4	1,175	1.3	739	169.7
法人税等調整額		307	0.3	129	0.2	178	58.0
当期純利益		3,900	3.9	3,540	4.2	359	-

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高		14,049	14,049
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		14,049	14,049
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高		22,999	22,999
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		22,999	22,999
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高		27,116	22,322
当期変動額			
剰余金の配当		892	892
当期純利益		3,900	3,540
自己株式の処分		1	4
その他の利益剰余金減		-	10,290
当期変動額合計		4,794	14,728
当期末残高		22,322	7,593
<b>自己株式</b>			
前期末残高		824	831
当期変動額			
自己株式の取得		9	7
自己株式の処分		2	6
当期変動額合計		7	1
当期末残高		831	832
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		63,341	58,540
当期変動額			
剰余金の配当		892	892
当期純利益		3,900	3,540
自己株式の取得		9	7
自己株式の処分		1	1
その他の利益剰余金減		-	10,290
当期変動額合計		4,801	14,729
当期末残高		58,540	43,810

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		705	183
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		521	74
当期変動額合計		521	74
当期末残高		183	258
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		1	22
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		21	1
当期変動額合計		21	1
当期末残高		22	21
為替換算調整勘定			
前期末残高		2,441	5,910
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,469	632
当期変動額合計		3,469	632
当期末残高		5,910	6,542
評価・換算差額等合計			
前期末残高		1,736	5,749
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,012	556
当期変動額合計		4,012	556
当期末残高		5,749	6,305
新株予約権			
前期末残高		13	54
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		40	34
当期変動額合計		40	34
当期末残高		54	19
純資産合計			
前期末残高		61,619	52,845
当期変動額			
剰余金の配当		892	892
当期純利益		3,900	3,540
自己株式の取得		9	7
自己株式の処分		1	1
その他の利益剰余金減		-	10,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,972	590
当期変動額合計		8,773	15,320
当期末残高		52,845	37,524

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前期	当期	対前期比
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	増 減 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,156	2,236	920
減価償却	3,347	3,181	166
のれん償却	640	640	0
貸倒引当金の減少額	26	28	2
賞与引当金の減少額	39	8	30
受取利息及び受取配当	292	210	81
支払替	888	706	181
為替差	4	7	3
投資有価証券売却益	-	5	5
投資有価証券売却損	29	169	139
有形固定資産の増減額	65	57	7
売上卸債権の増減額	1,590	5,811	7,402
仕入債権の増減額	4,961	5,635	673
退職給付引当金の増減額	1,035	1,225	2,260
前職員の賞与引当金の増減額	125	235	360
役員賞与引当金の増減額	124	710	586
未収消費税等の減少額	39	19	19
未払消費税等の減少額	119	38	81
その他	29	4	25
の	1,774	3,111	4,886
小計	7,694	8,452	758
利息及び配当金の受取額	291	210	80
利息	1,008	707	301
法人税等の支払額	878	1,136	258
法人税等の還付額	152	96	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,251	6,916	665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払出による収入	-	700	700
有形固定資産の取得による支出	2,437	1,912	525
有形固定資産の売却による収入	132	34	98
投資有価証券の取得による支出	2	3	0
投資有価証券の売却による収入	-	5	5
その他	65	150	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,373	1,326	1,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純減少額	244	1,790	1,546
長期借入れによる収入	7,640	-	7,640
長期借入金の返済による支出	8,120	975	7,144
社債の発行による収入	10,000	-	10,000
社債の償還による支出	15,000	-	15,000
提出会社による配当金の支払額	892	892	0
自己株式の取得による支出	9	7	2
自己株式の売却による収入	1	1	0
その他	-	184	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,625	3,847	2,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	111	625
現金及び現金同等物の増減額	3,261	1,853	5,115
現金及び現金同等物の期首残高	19,946	16,684	3,261
現金及び現金同等物の期末残高	16,684	18,538	1,853

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

当該変更に伴い、営業利益が885百万円、経常利益が172百万円、税金等調整前当期純利益が1,530百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

### 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

### （追加情報）

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年3月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度に移行しました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、特別利益に退職給付制度改定益1,201百万円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,057百万円	51,704百万円
2. 関係会社株式	245百万円	195百万円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高	1,002百万円	796百万円
(2) 主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	1,002百万円	796百万円
4. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。		
5. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式594千株であります。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給料賞与	14,277百万円	11,659百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	27百万円	7百万円
(3) 退職給付費用	1,083百万円	1,310百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	- 百万円
(5) 広告宣伝費	2,002百万円	1,183百万円
(6) 旅費交通費	2,135百万円	1,571百万円
(7) 減価償却費	1,001百万円	810百万円
(8) 試験研究費	7,444百万円	5,700百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,115百万円	11,704百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
(1) 土地	35百万円	- 百万円
4. 事業構造改善費用		
事業構造改善費用は、緊急経営施策等の実施に伴う特別退職金及び組織再編成等に係る費用であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	556,749	19,442	2,936	573,255

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 19,442株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
2. 自己株式の株式数の減少 2,936株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					54	
合計						54	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	573,255	29,015	7,842	594,428

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 29,015株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 7,842株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						19
合計							19

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

## (連結キャッシュフロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金	17,384百万円	18,538百万円
	700百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	16,684百万円	18,538百万円

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	3,457	
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	3,457	100,485
営 業 費 用	68,767	5,677	12,816	9,737	96,999	1,869	95,129
営 業 利 益	4,126	76	814	1,925	6,943	1,587	5,356
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資 産	80,560	7,551	10,565	16,480	115,157	9,760	124,917
(2) 減 価 償 却 費	2,242	98	176	627	3,145	227	3,373
(3) 資 本 的 支 出	2,162	82	192	284	2,721	68	2,790

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,449	5,200	12,980	8,309	83,940		83,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	0	20	2,820	3,006	3,006	
計	57,614	5,201	13,001	11,129	86,946	3,006	83,940
営 業 費 用	58,405	5,130	12,404	9,134	85,074	2,039	83,035
営 業 利 益	791	70	596	1,995	1,871	966	905
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資 産	63,580	6,847	10,309	15,015	95,752	5,230	100,983
(2) 減 価 償 却 費	2,052	85	205	596	2,939	159	3,099
(3) 資 本 的 支 出	1,391	56	161	543	2,153	82	2,236

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計 測 器 .....デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情 報 通 信 .....公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 .....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他 .....物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度 ..... 1,730百万円

当連結会計年度 ..... 1,105百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度 ..... 18,130百万円

当連結会計年度 ..... 21,363百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で868百万円、「情報通信」で0百万円、「産業機械」で11百万円、「サービス他」で4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	29,920	
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	29,920	100,485
営 業 費 用	62,480	26,600	26,050	10,793	125,925	30,796	95,129
営 業 利 益	2,496	3,470	1,924	438	4,480	875	5,356
・資 産	111,007	33,695	15,203	4,993	164,899	39,982	124,917

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,056	16,443	14,930	9,510	83,940		83,940
(2) セグメント間の内部売上高	12,601	8,855	1,896	455	23,809	23,809	
計	55,657	25,299	16,827	9,965	107,749	23,809	83,940
営 業 費 用	55,621	22,624	18,925	9,844	107,015	23,980	83,035
営 業 利 益	36	2,674	2,097	120	734	170	905
・資 産	104,111	26,760	8,483	4,837	144,193	43,210	100,983

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) アジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	18,130百万円
当連結会計年度	21,363百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。  
当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で885百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	EMEA	アジア他	計
・海 外 売 上 高	19,557	19,092	17,554	56,204
・連 結 売 上 高				100,485
・連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	EMEA	アジア他	計
・海 外 売 上 高	16,365	14,870	15,244	46,480
・連 結 売 上 高				83,940
・連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割	19.5%	17.7%	18.2%	55.4%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) E M E A……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク  
中近東、アフリカ
- (3) アジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 ... 414円16銭	1株当たり純資産額 ... 294円29銭
1株当たり当期純損失金額 ... 30円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 ... 27円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	3,900	3,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,900	3,540
期中平均株式数(株)	127,471,274	127,453,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 転換社債型無担保新株予約権付社債 潜在株式の数 14,018,691株 2. 新株予約権4銘柄 潜在株式の数 442,000株	1. 転換社債型無担保新株予約権付社債 潜在株式の数 14,018,691株 2. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 213,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
売上総利益	8,878	12,234	10,786	12,113
営業利益	939	2,215	1,447	2,632
経常利益	1,151	834	1,141	2,830
税金等調整前当期純利益	1,151	805	1,141	3,952
当期純利益	1,851	1,677	204	3,930
1株当たり当期純利益	円 14.53	円 13.16	円 1.60	円 30.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	11.86	1.44	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	131,304	143,199	142,188	124,917
純資産	60,399	60,423	59,803	52,845
1株当たり純資産	円 473.65	円 473.68	円 468.79	円 414.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	1,663	2,180	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,374	43	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	11,520	2,196	8,944
現金及び現金同等物の増減額	6,864	11,329	80	7,647
現金及び現金同等物期末残高	13,082	24,412	24,332	16,684

平成21年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,754	24,671	17,602	21,910
売上総利益	7,798	10,051	6,335	7,749
営業利益	874	1,419	1,076	1,437
経常利益	778	955	1,717	1,710
税金等調整前当期純利益	2,135	936	2,011	974
当期純利益	2,325	759	2,149	174
1株当たり当期純利益	円 18.24	円 5.96	円 16.87	円 1.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	5.37	-	1.23
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	112,540	108,834	103,108	100,983
純資産	40,585	40,914	36,662	37,524
1株当たり純資産	円 318.26	円 320.87	円 287.52	円 294.29
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	2,271	514	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	523	367	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	943	381	3,009
現金及び現金同等物の増減額	2,411	508	1,052	14
現金及び現金同等物期末残高	19,095	19,604	18,552	18,538

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年6月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年12月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部	<b>131,304</b>	<b>143,199</b>	<b>142,188</b>	<b>124,917</b>
流動資産	75,905	88,895	89,217	75,659
固定資産	55,399	54,303	52,971	49,258
有形固定資産	23,428	23,036	22,688	21,946
無形固定資産	18,566	17,564	17,325	15,368
投資その他の資産	13,404	13,703	12,958	11,943
負債の部	<b>70,904</b>	<b>82,775</b>	<b>82,384</b>	<b>72,071</b>
流動負債	41,998	44,129	43,468	27,435
固定負債	28,906	38,646	38,916	44,636
純資産の部	<b>60,399</b>	<b>60,423</b>	<b>59,803</b>	<b>52,845</b>
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,818	26,495	26,253	22,322
自己株式	826	830	832	831
評価・換算差額等	661	2,335	2,717	5,749
新株予約権	19	43	48	54
(参考)有利子負債	<b>46,829</b>	<b>58,046</b>	<b>56,369</b>	<b>47,010</b>

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年6月30日現在	平成20年9月30日現在	平成20年12月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部	<b>112,540</b>	<b>108,834</b>	<b>103,108</b>	<b>100,983</b>
流動資産	73,046	70,471	66,481	62,286
固定資産	39,493	38,363	36,626	38,697
有形固定資産	22,365	22,052	21,095	20,986
無形固定資産	4,896	4,673	4,449	4,380
投資その他の資産	12,231	11,637	11,081	13,330
負債の部	<b>71,954</b>	<b>67,920</b>	<b>66,445</b>	<b>63,458</b>
流動負債	27,237	31,058	29,884	28,062
固定負債	44,717	36,861	36,561	35,395
純資産の部	<b>40,585</b>	<b>40,914</b>	<b>36,662</b>	<b>37,524</b>
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	9,260	10,018	7,421	7,593
自己株式	832	834	833	832
評価・換算差額等	4,911	5,339	6,993	6,305
新株予約権	19	19	19	19
(参考)有利子負債	<b>47,508</b>	<b>46,094</b>	<b>46,136</b>	<b>43,605</b>

## (参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>20,499</b>	<b>28,312</b>	<b>22,864</b>	<b>28,808</b>
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058
情報通信	464	1,714	655	2,915
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957
<b>事業別営業利益</b>	<b>939</b>	<b>2,215</b>	<b>1,447</b>	<b>2,632</b>
計測器	665	1,685	1,536	1,569
情報通信	237	44	254	613
産業機械	2	484	57	270
サービス他	361	470	418	675
消去又は全社	400	379	310	496
<b>地域別売上高</b>	<b>20,499</b>	<b>28,312</b>	<b>22,864</b>	<b>28,808</b>
日本	8,107	13,852	7,122	15,198
米州	4,350	4,867	6,096	4,243
E M E A	4,142	4,819	5,032	5,098
アジア他	3,899	4,774	4,612	4,268

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>19,754</b>	<b>24,671</b>	<b>17,602</b>	<b>21,910</b>
計測器	14,535	17,247	12,496	13,169
情報通信	533	824	579	3,264
産業機械	2,849	4,306	2,476	3,348
サービス他	1,836	2,293	2,051	2,128
<b>事業別営業利益</b>	<b>874</b>	<b>1,419</b>	<b>1,076</b>	<b>1,437</b>
計測器	757	846	968	88
情報通信	329	126	109	636
産業機械	9	403	238	422
サービス他	482	480	494	537
消去又は全社	279	185	255	246
<b>地域別売上高</b>	<b>19,754</b>	<b>24,671</b>	<b>17,602</b>	<b>21,910</b>
日本	6,920	10,609	6,663	13,265
米州	4,442	5,215	3,829	2,877
E M E A	4,138	4,300	3,513	2,918
アジア他	4,253	4,545	3,595	2,849

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
受注高	<b>24,761</b>	<b>26,590</b>	<b>24,943</b>	<b>25,156</b>
計測器	18,459	19,832	17,994	16,538
情報通信	725	1,174	1,616	2,473
産業機械	3,029	3,871	2,976	3,908
サービス他	2,548	1,711	2,355	2,236
受注残	<b>17,919</b>	<b>16,197</b>	<b>18,275</b>	<b>14,622</b>
計測器	13,166	12,510	12,963	10,443
情報通信	1,487	947	1,909	1,466
産業機械	1,989	1,733	1,789	1,820
サービス他	1,275	1,004	1,612	892

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
受注高	<b>21,716</b>	<b>23,111</b>	<b>16,536</b>	<b>20,105</b>
計測器	15,518	16,315	10,766	13,670
情報通信	718	906	1,281	1,764
産業機械	3,097	3,514	2,554	3,182
サービス他	2,382	2,375	1,933	1,488
受注残	<b>16,584</b>	<b>15,025</b>	<b>13,958</b>	<b>12,153</b>
計測器	11,426	10,494	8,764	9,265
情報通信	1,651	1,733	2,436	936
産業機械	2,068	1,276	1,354	1,188
サービス他	1,438	1,520	1,402	763

# 個別財務諸表

## 比較貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別			科目	期別		
	前事業年度末 (20年3月末)	当事業年度末 (21年3月末)	対前事業年度比 増減		前事業年度末 (20年3月末)	当事業年度末 (21年3月末)	対前事業年度比 増減
<b>資産の部</b>	125,109	123,782	1,327	<b>負債の部</b>	60,368	59,530	837
流動資産	47,708	44,262	3,446	流動負債	20,755	27,231	6,476
現金及び預金	10,433	8,142	2,290	支払手形	110	106	4
受取手形	1,031	662	368	買掛金	6,832	6,227	604
売掛金	16,032	12,595	3,437	短期借入金	1,040	8,140	7,100
(たな卸資産)	(10,904)	(6,382)	(4,521)	リース債務	-	34	34
製品	4,561	2,360	2,201	未払金	4,023	3,186	837
原材料	4,360	3,205	1,155	未払費用	1,013	369	643
仕掛品	1,981	816	1,165	未払法人税等	67	201	133
繰延税金資産	7,394	6,031	1,362	預り金	7,338	8,584	1,245
その他	2,075	10,573	8,498	その他	328	380	51
貸倒引当金	162	125	36	固定負債	39,613	32,299	7,314
固定資産	77,401	79,520	2,118	社債	10,000	10,000	-
有形固定資産	9,110	8,347	762	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
建物	6,800	6,511	288	長期借入金	14,000	7,000	7,000
構築物	170	162	7	リース債務	-	40	40
機械及び装置	472	180	292	繰延税金負債	345	-	345
車両運搬具	0	0	0	役員退職慰労引当金	18	14	4
工具、器具及び備品	1,173	1,000	173	賞与引当金	8	-	8
土地	492	492	0	その他	240	244	3
無形固定資産	512	434	78	<b>純資産の部</b>	64,741	64,251	489
ソフトウェア	477	399	78	株主資本	64,530	63,996	534
その他	35	34	0	資本金	14,049	14,049	-
投資その他の資産	67,778	70,738	2,960	資本剰余金	22,999	22,999	-
投資有価証券	935	940	5	資本準備金	22,999	22,999	-
関係会社株式	53,247	52,123	1,124	利益剰余金	28,312	27,779	532
長期貸付金	7,015	9,174	2,159	利益準備金	2,468	2,468	-
長期前払費用	6,347	6,867	520	その他利益剰余金	25,844	25,311	532
繰延税金資産	-	1,393	1,393	別途積立金	28,219	21,719	6,500
その他	235	240	5	繰越利益剰余金	2,374	3,592	5,967
貸倒引当金	1	1	0	自己株式	831	832	1
合計	125,109	123,782	1,327	評価・換算差額等	156	235	79
				その他有価証券評価差額金	178	256	78
				繰延ヘッジ損益	22	21	1
				新株予約権	54	19	34
合計	125,109	123,782	1,327	合計	125,109	123,782	1,327

## 比較財務指標

財務比率	前期	当期	財務比率	前期	当期
総資本利益率 (ROA)	3.5%	0.3%	流動比率	229.9%	162.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.8%	0.6%	自己資本比率	51.7%	51.9%
1株当たり当期純利益	35.98円	2.86円	総資本回転率	0.38回	0.33回
1株当たり純資産	507.49円	504.01円	たな卸資産回転率	3.70回	4.77回

## 比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		対前事業年度	
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	百分比 (%)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
		売上高	49,647	100.0	41,229	100.0	8,418
売上原価	36,812	74.1	32,381	78.5	4,430	12.0	
売上総利益	12,834	25.9	8,847	21.5	3,987	31.1	
販売費及び一般管理費	12,373	25.0	10,089	24.5	2,283	18.5	
営業利益	461	0.9	1,241	3.0	1,703	-	
受取利息	260		263		3		
受取配当金	358		7,001		6,643		
ブランド管理料	132		127		5		
その他営業外収益	117		100		17		
営業外収益	868	1.8	7,493	18.1	6,624	762.4	
支払利息	184		265		81		
社債利息	324		187		137		
為替差損	474		79		394		
たな卸資産廃棄損	2,373		-		2,373		
たな卸資産評価損	2,457		-		2,457		
その他営業外費用	593		214		378		
営業外費用	6,407	12.9	747	1.8	5,659	88.3	
経常利益	5,076	10.2	5,503	13.3	10,580	-	
退職給付制度改定益	-		785		785		
固定資産売却益	35		501		466		
収用補償金	-		98		98		
新株予約権戻入益	-		34		34		
貸倒引当金戻入額	112		-		112		
特別利益	148	0.3	1,420	3.5	1,272	858.1	
関係会社株式評価損	-		4,985		4,985		
たな卸資産評価損	-		1,289		1,289		
事業構造改善費用	-		591		591		
投資有価証券評価損	29		52		22		
経営革新施策費用	43		-		43		
特別損失	73	0.2	6,919	16.8	6,845	-	
税引前当期純利益	5,002	10.1	5	0.0	5,007	-	
法人税、住民税及び事業税	409	0.9	50	0.1	459	-	
法人税等調整額	6	0.0	408	1.0	402	-	
当期純利益	4,586	9.2	363	0.9	4,950	-	

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高		14,049	14,049
当期変動額		-	-
当期末残高		14,049	14,049
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高		22,999	22,999
当期変動額		-	-
当期末残高		22,999	22,999
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高		2,468	2,468
当期変動額		-	-
当期末残高		2,468	2,468
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高		28,219	28,219
当期変動額		-	-
別途積立金の取崩		-	6,500
当期変動額合計		-	6,500
当期末残高		28,219	21,719
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高		3,105	2,374
当期変動額		-	6,500
別途積立金の取崩		-	6,500
剰余金の配当		892	892
当期純利益		4,586	363
自己株式の処分		1	4
当期変動額合計		5,480	5,967
当期末残高		2,374	3,592
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高		33,792	28,312
当期変動額		-	-
剰余金の配当		892	892
当期純利益		4,586	363
自己株式の処分		1	4
当期変動額合計		5,480	532
当期末残高		28,312	27,779
<b>自己株式</b>			
前期末残高		824	831
当期変動額		-	-
自己株式の取得		9	7
自己株式の処分		2	6
当期変動額合計		7	1
当期末残高		831	832
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		70,018	64,530
当期変動額		-	-
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		892	892
当期純利益		4,586	363
自己株式の取得		9	7
自己株式の処分		1	1
当期変動額合計		5,487	534
当期末残高		64,530	63,996

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高		688	178
当期変動額			
株主資本以外の変動額(純額)		510	78
当期変動額合計		510	78
当期末残高		178	256
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高		1	22
当期変動額			
株主資本以外の変動額(純額)		21	1
当期変動額合計		21	1
当期末残高		22	21
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高		687	156
当期変動額			
株主資本以外の変動額(純額)		531	79
当期変動額合計		531	79
当期末残高		156	235
<b>新株予約権</b>			
前期末残高		13	54
当期変動額			
株主資本以外の変動額(純額)		40	34
当期変動額合計		40	34
当期末残高		54	19
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		70,719	64,741
当期変動額			
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		892	892
当期純利益		4,586	363
自己株式の取得		9	7
自己株式の処分		1	1
株主資本以外の変動額(純額)		491	44
当期変動額合計		5,978	489
当期末残高		64,741	64,251

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## ・ 役員 の 異 動

(平成21年6月25日付)

### 1 . 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2 . その他の役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補

取	締	役	お	ぐ	ま	やす	ゆき	(現 執行役員 経営企画室長兼環境 推進センター長)
小	熊	康	之					

取	締	役	た	なか	けん	じ	二	(現 執行役員 マーケティング本部長)
田	中	健	二					

#### (2) 退任予定取締役

お	の	こう	へい	(現 取締役)
小	野	浩	平	

#### (3) 新任監査役候補

常	勤	監	査	役	お	の	こう	へい	(現 取締役)
					小	野	浩	平	

#### (4) 退任予定監査役

しょう	じ	こう	じ	(現 常勤監査役)
庄	司	耕	治	

### 3 . 新任候補の略歴

#### (1) 新任取締役候補

小 熊 康 之 (おぐま やすゆき)

生年月日 昭和 27 年 3 月 13 日生

最終学歴 昭和 49 年 3 月 東京電機大学工学部卒業

職 歴 昭和 49 年 4 月 当社入社

平成 12 年 6 月 研究所 MD 特別研究部長

平成 13 年 4 月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部第 1  
開発部長

平成 13 年 6 月 アドバンスト コンポーネンツ 第 1 開発部長

平成 15 年 4 月 グローバルビジネス本部副本部長

平成 16 年 4 月 執行役員就任

計測事業統轄本部 I P ネットワーク事業部長

平成 17 年 9 月 Anritsu A/S (デンマーク) 社長  
 平成 18 年 4 月 計測事業統轄本部 I P ネットワーク計測事業部長  
 平成 20 年 4 月 経営企画本部長  
 平成 21 年 4 月 経営企画室長兼環境推進センター長

田 中 健 二 (たなか けんじ)

生年月日 昭和 27 年 3 月 13 日生  
 最終学歴 昭和 49 年 3 月 岩手大学工学部卒業  
 職 歴 昭和 49 年 4 月 当社入社  
 平成 14 年 3 月 メジャメント ソリューションズ ワイヤレスコム事業部  
 マーケティング部長  
 平成 14 年 7 月 ワイヤレス メジャメント ソリューションズ  
 マーケティング本部長  
 平成 15 年 4 月 計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部プロダクト  
 マーケティング部長  
 平成 16 年 4 月 執行役員就任  
 計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部長  
 平成 20 年 4 月 営業・CRM戦略グループ マーケティング本部長  
 平成 21 年 4 月 マーケティング本部長

(2) 新任監査役候補

常勤監査役候補

小 野 浩 平 (おの こうへい)

生年月日 昭和 22 年 5 月 6 日生  
 最終学歴 昭和 45 年 3 月 東京電機大学工学部卒業  
 職 歴 昭和 45 年 4 月 当社入社  
 平成 12 年 6 月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部長  
 平成 13 年 6 月 執行役員就任  
 アドバンスト コンポーネンツ プレジデント  
 平成 15 年 4 月 理事就任 デバイス事業推進部長  
 平成 16 年 4 月 常務執行役員就任 経営企画室長  
 平成 16 年 6 月 取締役就任 経営企画室長委嘱  
 平成 18 年 4 月 R & D 本部長委嘱  
 平成 20 年 4 月 S C M 本部長委嘱  
 平成 21 年 3 月 常務執行役員退任 S C M 本部長解嘱

#### 4. 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

##### (1) 役員

代表取締役社長	戸田博道
代表取締役	橋本裕一
取締役	山口重久
取締役	小熊康之 (新任)
取締役	田中健二 (新任)
取締役 (社外取締役)	清田 瞭
常勤監査役	小野浩平 (新任)
常勤監査役	斉藤五郎
監査役 (社外監査役)	龍岡資晃
監査役 (社外監査役)	的井保夫

##### (2) 執行役員

社長	戸田博道 (グループCEO)
専務執行役員	橋本裕一 (財務・コーポレート総括、グローバルオーディット室・法務部・貿易管理部・経理部・ネットワークス営業本部担当)
常務執行役員	山口重久 (営業・CRM戦略総括、グローバル営業統括部・米州営業本部・EMEA営業本部・アジア・大洋州営業本部・サービスアシュアランス事業本部担当)
執行役員	フランク・ティアナン (営業・CRM戦略副総括、Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長、Anritsu Company (米国) 社長)
執行役員	小熊康之 (経営企画総括、情報戦略総括、環境総括、経営企画室長、環境推進センター長、経営情報システム部・コーポレートコミュニケーション部担当)
執行役員	田中健二 (マーケティング総括、マーケティング本部長、汎用計測事業推進総括)
執行役員	城野順吉 (SCM戦略総括、郡山事業所長、SCM本部長、資材部長)
執行役員	高橋敏彦 (研究開発総括、R&D統轄本部長、先端計測事業推進総括)
執行役員	谷合俊澄 (人事・総務総括、人事総務部長)
執行役員	舟橋伸夫 (日本営業総括、計測器営業本部長)

(注) 印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以上

# アンリツ株式会社 平成21年3月期 決算補足資料

## 1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績						予想
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
売上高	78,395	84,039	91,262	99,445	100,485	83,940	76,000
前期比 %	-0.2%	7.2%	8.6%	9.0%	1.0%	-16.5%	-9.5%
営業利益	1,808	4,862	4,549	6,358	5,356	905	2,200
前期比 %	-	168.9%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-83.1%	143.1%
営業利益率 %	2.3%	5.8%	5.0%	6.4%	5.3%	1.1%	2.9%
経常利益	-2,514	2,023	1,628	3,193	-2,006	170	1,000
前期比 %	-	-	-19.5%	96.1%	-	-	486.3%
経常利益率 %	-3.2%	2.4%	1.8%	3.2%	-2.0%	0.2%	1.3%
当期利益	1,101	1,279	562	1,375	-3,900	-3,540	500
前期比 %	-	16.2%	-56.0%	144.4%	-	-	-
当期利益率 %	1.4%	1.5%	0.6%	1.4%	-3.9%	-4.2%	0.7%
1株当たり利益	¥8.38	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥-30.60	¥-27.78	¥3.92
受注高	76,413	84,956	93,543	98,936	101,451	81,470	76,000
前期比 %	-3.3%	11.2%	10.1%	5.8%	2.5%	-19.7%	-6.7%
営業キャッシュフロー	5,952	9,277	5,929	2,488	6,251	6,916	6,700
前期比 %	-	55.8%	-36.1%	-58.0%	151.2%	10.6%	-3.1%
フリーキャッシュフロー	10,373	8,231	-5,015	2,908	3,877	5,589	5,500
前期比 %	-	-20.6%	-	-	33.3%	44.2%	-1.6%
設備投資額	1,530	1,869	2,698	2,319	2,790	2,236	1,200
前期比 % *含む建設仮勘定	-46.6%	22.2%	44.3%	-14.1%	20.3%	-19.9%	-46.3%
減価償却費 *除くのれん	4,257	3,400	3,453	3,599	3,373	3,099	2,800
前期比 %	-27.0%	-20.1%	1.6%	4.2%	-6.3%	-8.1%	-9.6%
研究開発費	9,886	10,514	12,509	14,072	(注)14,679	11,704	9,600
前期比 %	-25.2%	6.4%	19.0%	12.5%	4.3%	-20.3%	-18.0%
売上高比率 %	12.6%	12.5%	13.7%	14.2%	14.6%	13.9%	12.6%
従業員数	3,568	3,610	4,052	3,990	3,963	3,697	-

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

(参考) 想定為替レート(通期平均); 1米ドル90円

## 2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績							
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/Q2	2008/Q3	2008/Q4
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	24,671	17,602	21,910
前年同期比 %	6.4%	4.0%	-3.8%	-1.3%	-3.6%	-12.9%	-23.0%	-23.9%
営業利益	-939	2,215	1,447	2,632	-874	1,419	-1,076	1,437
前年同期比 %	-	0.5%	14.0%	-18.1%	-	-35.9%	-	-45.4%
営業利益率 %	-4.6%	7.8%	6.3%	9.1%	-4.4%	5.8%	-6.1%	6.6%
経常利益	-1,151	834	1,141	-2,830	-778	955	-1,717	1,710
前年同期比 %	-	-42.1%	4.3%	-	-	14.4%	-	-
経常利益率 %	-5.6%	2.9%	5.0%	-9.8%	-3.9%	3.9%	-9.8%	7.8%
当期利益	-1,851	1,677	204	-3,930	-2,325	759	-2,149	174
前年同期比 %	-	26.0%	-47.7%	-	-	-54.7%	-	-
当期利益率 %	-9.0%	5.9%	0.9%	-13.6%	-11.8%	3.1%	-12.2%	0.8%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上高 下段: 営業利益	実績							
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/Q2	2008/Q3	2008/Q4
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058	14,535	17,247	12,496	13,169
	-665	1,685	1,536	1,569	-757	846	-968	88
情報通信	464	1,714	655	2,915	533	824	579	3,264
	-237	-44	-254	613	-329	-126	-109	636
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877	2,849	4,306	2,476	3,348
	2	484	57	270	9	403	-238	422
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957	1,836	2,293	2,051	2,128
	-38	90	107	179	202	295	239	290
売上高計	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	24,671	17,602	21,910
営業利益計	-939	2,215	1,447	2,632	-874	1,419	-1,076	1,437

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

# アンリツ株式会社 平成21年3月期 決算補足資料

## 3. 連結セグメント業績推移

### 1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
<b>計測器</b>	<b>27,119</b>	<b>34,440</b>	<b>36,117</b>	<b>31,783</b>	<b>72,882</b>	<b>72,717</b>	<b>57,449</b>	<b>51,000</b>
前期比(前年同期比)	2.6%	27.0%	4.9%	-12.0%	11.9%	-0.2%	-21.0%	-11.2%
<b>情報通信</b>	<b>2,347</b>	<b>2,101</b>	<b>2,178</b>	<b>1,357</b>	<b>6,010</b>	<b>5,749</b>	<b>5,200</b>	<b>5,000</b>
前期比(前年同期比)	3.6%	-10.5%	3.7%	-37.7%	-17.0%	-4.4%	-9.5%	-3.9%
<b>産業機械</b>	<b>6,283</b>	<b>6,187</b>	<b>6,797</b>	<b>7,155</b>	<b>12,295</b>	<b>13,595</b>	<b>12,980</b>	<b>12,000</b>
前期比(前年同期比)	5.6%	-1.5%	9.9%	5.3%	0.8%	10.6%	-4.5%	-7.6%
<b>サービス他</b>	<b>3,041</b>	<b>3,764</b>	<b>3,717</b>	<b>4,129</b>	<b>8,256</b>	<b>8,422</b>	<b>8,309</b>	<b>8,000</b>
前期比(前年同期比)	-13.0%	23.7%	-1.2%	11.1%	23.0%	2.0%	-1.3%	-3.7%
<b>合計</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>48,812</b>	<b>44,426</b>	<b>99,445</b>	<b>100,485</b>	<b>83,940</b>	<b>76,000</b>
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-9.0%	9.0%	1.0%	-16.5%	-9.5%

### 2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
<b>計測器</b>	<b>1,362</b>	<b>1,556</b>	<b>1,019</b>	<b>89</b>	<b>4,717</b>	<b>4,126</b>	<b>-791</b>	<b>1,300</b>
前期比(前年同期比)	54.0%	14.2%	-34.5%	-91.3%	-10.8%	-12.5%	-	-
<b>情報通信</b>	<b>-869</b>	<b>-472</b>	<b>-282</b>	<b>-456</b>	<b>145</b>	<b>76</b>	<b>70</b>	<b>0</b>
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-47.5%	-7.3%	-
<b>産業機械</b>	<b>487</b>	<b>324</b>	<b>487</b>	<b>413</b>	<b>608</b>	<b>814</b>	<b>596</b>	<b>400</b>
前期比(前年同期比)	5.0%	-33.6%	50.4%	-15.2%	-22.7%	34.0%	-26.8%	-33.0%
<b>サービス他</b>	<b>71</b>	<b>465</b>	<b>51</b>	<b>498</b>	<b>887</b>	<b>338</b>	<b>1,029</b>	<b>500</b>
前期比(前年同期比)	-65.4%	547.4%	-88.9%	863.2%	99.8%	-61.8%	203.8%	-51.4%
<b>合計</b>	<b>1,052</b>	<b>1,873</b>	<b>1,276</b>	<b>544</b>	<b>6,358</b>	<b>5,356</b>	<b>905</b>	<b>2,200</b>
前期比(前年同期比)	32.4%	78.0%	-31.9%	-57.4%	39.8%	-15.8%	-83.1%	143.1%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

### 3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
<b>日本</b>	<b>20,884</b>	<b>20,202</b>	<b>21,959</b>	<b>17,529</b>	<b>45,054</b>	<b>44,280</b>	<b>37,459</b>	<b>36,500</b>
前期比(前年同期比)	-0.3%	-3.3%	8.7%	-20.2%	-2.4%	-1.7%	-15.4%	-2.6%
<b>海外</b>	<b>17,908</b>	<b>26,290</b>	<b>26,852</b>	<b>26,896</b>	<b>54,391</b>	<b>56,204</b>	<b>46,480</b>	<b>39,500</b>
前期比(前年同期比)	4.1%	46.8%	2.1%	0.2%	20.6%	3.3%	-17.3%	-15.0%
<b>米州</b>	<b>6,622</b>	<b>9,361</b>	<b>9,217</b>	<b>9,658</b>	<b>19,023</b>	<b>19,557</b>	<b>16,365</b>	<b>14,000</b>
前期比(前年同期比)	7.0%	41.3%	-1.5%	4.8%	23.4%	2.8%	-16.3%	-14.5%
<b>EMEA</b>	<b>4,757</b>	<b>8,602</b>	<b>8,961</b>	<b>8,438</b>	<b>18,251</b>	<b>19,092</b>	<b>14,870</b>	<b>12,000</b>
前期比(前年同期比)	-1.5%	80.8%	4.2%	-5.8%	29.3%	4.6%	-22.1%	-19.3%
<b>アジア他</b>	<b>6,527</b>	<b>8,326</b>	<b>8,673</b>	<b>8,799</b>	<b>17,117</b>	<b>17,554</b>	<b>15,244</b>	<b>13,500</b>
前期比(前年同期比)	5.5%	27.6%	4.2%	1.4%	9.9%	2.6%	-13.2%	-11.4%
<b>合計</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>48,812</b>	<b>44,426</b>	<b>99,445</b>	<b>100,485</b>	<b>83,940</b>	<b>76,000</b>
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-9.0%	9.0%	1.0%	-16.5%	-9.5%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域